

地方公共団体・住民・大学等向けの研修等を更に展開

①研修（座学）



- 地方分権改革の必要性や提案募集方式の活用方法等について、座学学習を行います。
- 時間や内容はオーダーメイドで対応できます。（30分～1.5時間が目安）

②研修（座学+グループワーク）



- 座学後、専門分野が近い受講者に分かれ、グループワークを行います。
- 普段の業務から支障事例を発見し、提案化する体験ができます。

③大学講師派遣（ワークショップ）



- 地域の課題解決の手法の一つとして、提案募集方式の活用を考えるワークショップや、提案募集方式を学べる講義を受講できます。

④住民参加ワークショップ



- 地方公共団体の職員と地域住民が一体となり、地域の課題の解決を考えるワークショップを行います。
- 住民の意見を国の制度改正に反映することができます。

研修への講師派遣や、職員研修資料等の提供に係る相談も受け付けていますので、
お気軽にご相談ください！

提案募集方式データベースの案内

- 当室ホームページにて、提案の検討を支援するためのデータベースを公開中。
提案の検討に当たりヒントを得たい、担当分野に関連する過去の提案を確認したい等、目的に応じて利用できる。是非積極的にご活用いただきたい。
- 公開ページURL (<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/database.html>)

【エクセル版の使い方】

- ① フィルター機能を使って、年度別、分野別等での検索が可能です。
- ② 提案毎の調整結果（閣議決定における記載内容）の確認が可能です。
- ③ 各提案内容をPDFにまとめた「個票」の確認が可能です。

年	年別管理番号	分野	提案団体の属性	提案団体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における最終的な調整結果(個票等)
R1	1	03_医療・福祉	福村	新篠津村	内閣府、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法	自営業の子どもに係る保育認定基準の明確化等	子ども・子育て支援法における未就学児の認定区分について、自営業(特に農家)の子どもの認定に際しての全国(特に農家等の自営業者が多い地域)の事例周知、自営業の場合のモデルケースの周知等を求める。	当村は、自営業(農家)の方が多く、保育の必要量の認定に際し、就労により「家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの」として保育認定を行う判断に苦慮している。当村としても、不公平感のないよう留意しつつ認定作業を行っているが、農家の作業時期や就労環境によっては、自宅に保護者がいる場合もあり、他の保護者から、保育所に通わせるのはおかしいのでは、といった問合せが寄せられることがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2019/teianbosyu010101ka.html

例

フィルター機能をクリック

対応方針(閣議決定)記載内容(提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【国土交通省】 (1)鉄道営業法(明33法65)及び道路法(昭27法180) 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平13国土交通省令151)39条及び道路法31条1項に基づき、道路と鉄道の交差の方式の例外として認められている踏切道の新設については、一律に既存の踏切道の除却を条件としていないことを地方運輸局、鉄軌道事業者及び地方公共団体に通知する。	<令元> 5【国土交通省】 (1)鉄道営業法(明33法65)及び道路法(昭27法180) 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平13国土交通省令151)39条及び道路法31条1項に基づき、道路と鉄道の交差の方式の例外として認められている踏切道の新設については、一律に既存の踏切道の除却を条件としていないことを地方運輸局、鉄軌道事業者及び地方公共団体に通知する。 【措置済み(令和元年12月10日付け国土交通省鉄道局施設課長通	踏切道の新設については、一律に既存の踏切道の除却を条件としていないことや鉄道の安全・安定輸送の確保が図られることを十分に確認した上で、関係者の合意が得られた場合に新設ができるものであることを明確にし、通知した。	【国土交通省】踏切道の新設に係る取り扱いについて(令和元年12月10日付け国鉄施第214号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2019/teianbosyu010101ka.html	国土交通省鉄道局施設課

最終の対応方針や関係資料等も閲覧可能に

ハンドブック、取組・成果事例集vol.3

〔ハンドブック（令和4年版）〕



○提案の検討方法や支障事例の考え方等、地方公共団体等の職員が求める実践的なノウハウを幅広く掲載。

〔取組・成果事例集 vol.3〕



○提案募集方式の成果事例を25事例取り上げ、図解やインタビュー等を交えて分かりやすく掲載。

提案募集方式の学習動画、成果事例動画の公開

＜地方分権改革・提案募集方式に関する学習動画＞

- ・地方分権改革の考え方や提案募集方式の概要、成果事例などについて、わかりやすく説明



学習動画の構成 (全体 約40分)

- 1 地方分権改革の考え方と提案募集方式の概要
- 2 これまでの提案募集方式の成果事例について
- 3 提案検討の参考となるツール等

＜提案募集方式の成果事例動画＞

- ・提案募集方式による制度改正で得られた成果事例について、現地取材映像等を交えてわかりやすく解説

①被災者の生活再建を後押し！ 罹災証明書の交付の迅速化



②農林漁業体験民宿業における 客室面積要件の緩和



③地方版ハローワークの創設



④工場の緑地面積率などに係る 地域準則条例の制定権限の移譲



私たちにご相談ください！ ～地方公共団体からの派遣職員～

中国エリア



鳥取県



島根県



岡山県



岡山市



広島市

近畿エリア



京都府



兵庫県



神戸市



三田市



たつの市



奈良市



和歌山県

東北エリア



岩手県



宮城県



男鹿市

中部エリア



福井県



甲斐市



岐阜県



静岡県



静岡市



愛知県

九州エリア



福岡県



北九州市



長崎県



大分県



宮崎市



鹿児島県

四国エリア



砥部町

関東エリア



古河市



川口市



三郷市